

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第45期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社テノックス
【英訳名】	TENOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菱山 保
【本店の所在の場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03(3455)7758(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 金丸 英二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目25番11号
【電話番号】	03(3455)7758(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 金丸 英二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	16,448,403	17,628,454	19,829,861	21,601,584	22,427,809
経常利益又は経常損失 () (千円)	786,423	299,745	644,309	1,394,113	1,610,650
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	735,686	327,991	498,261	521,867	861,849
包括利益 (千円)	1,012,818	368,348	586,293	955,159	1,089,774
純資産額 (千円)	7,751,647	7,329,855	7,825,441	8,822,236	9,814,776
総資産額 (千円)	14,542,376	14,669,742	14,949,837	16,436,543	16,910,227
1株当たり純資産額 (円)	1,141.59	1,084.51	1,146.69	1,194.30	1,301.71
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	110.28	49.17	74.71	77.24	124.97
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	76.50	123.01
自己資本比率 (%)	52.4	49.3	51.2	50.1	53.1
自己資本利益率 (%)	-	-	6.7	6.6	10.0
株価収益率 (倍)	-	-	5.2	7.0	6.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	525,146	342,845	641,033	2,596,921	806,006
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	41,582	21,042	366,799	483,100	733,874
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	82,516	47,958	682,836	896,507	306,374
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,094,039	4,724,012	5,074,963	6,299,515	6,072,674
従業員数 (人)	369	345	376	397	383

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第45期より不動産賃貸事業を含む「その他の事業」に係る売上高及び売上原価について表示方法の変更を行っており、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)を適用し、第44期の連結財務諸表について遡及処理しております。

3. 第43期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第41期及び第42期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	11,777,631	13,658,132	15,084,188	16,215,700	17,182,241
経常利益又は経常損失 () (千円)	324,500	38,435	195,597	454,143	1,044,023
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	545,511	21,502	92,998	287,988	697,131
資本金 (千円)	1,710,900	1,710,900	1,710,900	1,710,900	1,710,900
発行済株式総数 (千株)	7,694	7,694	7,694	7,694	7,694
純資産額 (千円)	7,451,232	7,419,573	7,469,699	7,833,397	8,421,049
総資産額 (千円)	11,360,256	11,792,149	11,982,072	13,213,620	13,313,511
1株当たり純資産額 (円)	1,117.02	1,112.33	1,120.05	1,133.55	1,215.98
1株当たり配当額 (円)	8.00	8.00	10.00	12.00	16.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	81.78	3.22	13.94	42.63	101.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	42.22	99.50
自己資本比率 (%)	65.6	62.9	62.3	59.2	63.0
自己資本利益率 (%)	-	0.3	1.2	3.8	8.6
株価収益率 (倍)	-	75.1	27.8	12.6	7.4
配当性向 (%)	-	248.2	71.7	28.2	15.8
従業員数 (人)	167	158	158	159	160

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第45期より不動産賃貸事業を含む「その他の事業」に係る売上高及び売上原価について表示方法の変更を行っており、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)を適用し、第44期の財務諸表について遡及処理しております。

3. 第43期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第41期の自己資本利益率及び株価収益率並びに配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

昭和45年7月	東京都港区にて株式会社テノックスを設立、旭化成工業株式会社の代理店としてコンクリートパイ ルの販売、施工を開始
昭和52年2月	既製杭の施工法（中掘工法）特許取得
昭和52年3月	東京都港区に建設機材リースのテノックスエンジニアリング株式会社を設立
昭和52年7月	中部地区の拡販のため、愛知県名古屋市に名古屋営業所開設
昭和55年5月	旭化成建材株式会社と共同研究開発のC M J工法建設大臣認定取得
昭和59年3月	テノコラム工法特許取得
昭和60年5月	新日本製鐵株式会社（現 新日鐵住金株式会社）と共同研究開発のT N工法建設大臣認定取得
昭和60年8月	千葉県東葛飾郡に沼南機材センター開設
昭和61年7月	千葉県船橋市に船橋機材センター開設
昭和62年5月	関西地区の拡販のため、大阪府大阪市に大阪営業所開設
昭和62年12月	九州地区の拡販と施工体制整備のため、福岡県大牟田市に株式会社テノックス九州を設立し、九州 営業所を併設
昭和63年7月	株式会社テノックス九州と九州営業所、福岡県福岡市に移転
昭和63年11月	北陸地区の拡販のため、石川県金沢市に北陸営業所開設
平成元年2月	中国地区および四国地区の拡販のため、広島県広島市に中四国営業所開設
平成元年7月	東北地区の拡販のため、宮城県仙台市に東北営業所開設
平成2年12月	北海道地区の拡販のため、北海道札幌市に北海道営業所開設
平成3年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年3月	新日本製鐵株式会社（現 新日鐵住金株式会社）および株式会社クボタと共同研究開発のガンテツ パイル工法財団法人国土開発技術研究センターが行う一般土木工法・技術審査証明事業による技術 審査証明取得
平成7年9月	株式会社山本組（千葉県東葛飾郡）を傘下に収め、同社の商号を株式会社テノックス技研と改称
平成9年4月	子会社整備の一環として株式会社テノックス技研がテノックスエンジニアリング株式会社を吸収合 併
平成9年4月	地盤の強化・補強に関する工法の開発等を主目的に共同出資により株式会社複合技術研究所を設立
平成9年11月	ラディッシュアンカー（太径棒状補強体）工法財団法人先端建設技術センターが行う先端建設技 術・技術審査証明事業による技術審査証明取得
平成10年5月	機材センター機能強化のため、船橋機材センターと沼南機材センターを統合、千葉県船橋市に東京 機材センターを新設
平成10年10月	ガンテツパイル工法建設大臣認定取得
平成10年10月	テノコラム（深層混合処理）工法、財団法人先端建設技術センターが行う先端建設技術・技術審査 証明事業による技術審査証明取得
平成11年5月	北海道営業所を北海道北広島市に移転
平成13年3月	株主構成の明瞭化をはかるため、有限会社プロスペックを吸収合併
平成13年5月	大阪営業所機材センター併設に伴い、大阪府東大阪市に移転
平成14年7月	A T Tコラム工法国土交通大臣認定取得
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	T N - X工法国土交通大臣認定取得
平成18年4月	北海道営業所を北海道札幌市に移転
平成18年9月	大阪営業所を大阪府大阪市に移転
平成19年12月	ベトナム社会主義共和国ホーチミン市にTENOX KYUSYU VIETNAM CO.,LTD.を設立
平成22年2月	株式会社日本住宅保証検査機構（J I O）と共同研究開発のピュアパイル工法、財団法人日本建築 総合試験所が行う建築技術認証・証明事業による建築技術性能証明取得
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場
平成23年4月	北陸営業所を北陸出張所に組織変更
平成23年12月	本社を現所在地に移転
平成25年4月	北東北出張所を岩手県盛岡市に開設
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に 上場
平成26年3月	A T Tコラム工法公益社団法人土木学会の技術評価制度による技術評価取得
平成27年3月	ピュアパイル工法特許取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社4社（㈱テノックス技研、㈱複合技術研究所、㈱テノックス九州、TENOX KYUSYU VIETNAM CO.,LTD.）で構成されており、建設及び建設資材の販売を主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

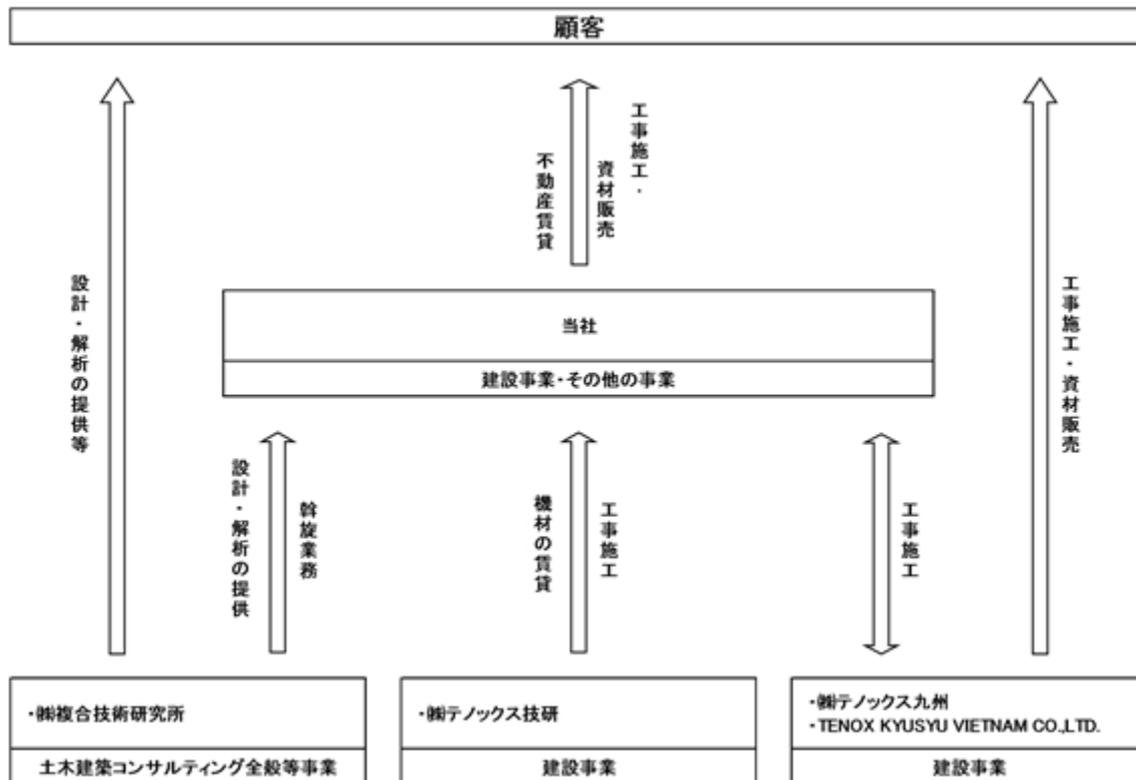
なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

建設事業 当社、㈱テノックス技研、㈱テノックス九州、TENOX KYUSYU VIETNAM CO.,LTD.の4社は基礎工事に特化した建設事業を営んでおり、当社に対しては㈱テノックス技研が機材の賃貸を含む施工協力を、㈱テノックス九州が工事の施工及び発注等をそれぞれ行っております。

土木建築コンサルティング全般等事業 ㈱複合技術研究所が土木建築コンサルティング全般等に関する事業及び工事物件の斡旋業務を営んでおります。

その他の事業 当社が行っている不動産賃貸事業等を含んでおります。

また、事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱テノックス技研	千葉県船橋市	30,000	建設事業	100	当社の基礎工事の 施工及び機材の賃 貸借を行っている。 役員の兼任及び派 遣あり。
㈱複合技術研究所	東京都新宿区	20,000	土木建築コンサル ティング全般等事 業	55	当社の工事物件の 斡旋業務及び当社 より発注した設 計・解析を行って いる。 役員の派遣あり。
㈱テノックス九州 (注) 4、5	福岡県福岡市 中央区	20,000	建設事業	40	当社の地盤改良工 事等の施工及び施 工発注を行ってい る。 役員の兼任あり。
TENOX KYUSYU VIETNAM CO.,LTD. (注) 3、4	ベトナム ホーチミン市	45,906	建設事業	36 (36)	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. ㈱テノックス九州については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	4,861,216千円
	(2) 経常利益	415,234千円
	(3) 当期純利益	284,540千円
	(4) 純資産額	833,994千円
	(5) 総資産額	2,879,630千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	360
土木建築コンサルティング全般等事業	22
その他の事業	1
合計	383

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
160	44.0	16.1	6,271,982

セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	159
その他の事業	1
合計	160

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む)であります。
2. 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税の影響や物価上昇に伴う実質所得の減少から、個人消費に回復の遅れが見られるものの、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果から企業収益や雇用環境が改善するなど、景気は緩やかな回復基調にありました。

当社グループの主要な事業が属する建設業界におきましては、消費増税の反動から住宅投資は減少したものの、震災復興工事や防災・減災関連工事などの官公庁工事は高水準を維持いたしました。また、民間建設投資も回復傾向にあるなど総じて堅調に推移いたしました。一方、建設資材価格の上昇や人手不足による労務費の高騰は続き、先行きに不透明さが残る状況にありました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、施工現場での「安全と品質」を心掛けるなかで、「施工効率の向上」に努めてまいりました。売上高につきましては、道路関連工事に加え、大型の物流施設や商業施設等が増加したことにより前連結会計年度を上回りました。また、利益につきましても、売上高が増加したことに加え、原価管理の徹底を合わせて推し進めたことで前連結会計年度を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は224億27百万円（前連結会計年度比3.8%増）、営業利益は15億41百万円（前連結会計年度比17.3%増）、経常利益は16億10百万円（前連結会計年度比15.5%増）、当期純利益は8億61百万円（前連結会計年度比65.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「1. 報告セグメントの概要」に記載しております。

建設事業

当事業におきましては、積極的な受注活動を進めたことにより、道路関連工事に加え、大型の物流商業施設や災害復旧関連工事が増加したことにより、売上高は前連結会計年度を上回りました。また、利益につきましても、売上高が増加したことに加え、原価管理の徹底を合わせて推し進めたことで前連結会計年度を上回りました。

この結果、売上高は219億19百万円（前連結会計年度比4.9%増）、セグメント利益は14億46百万円（前連結会計年度比27.1%増）となりました。

土木建築コンサルティング全般等事業

当事業におきましては、主に耐震等に係る設計・解析業務に関する収入が減少したことにより、売上高は4億95百万円（前連結会計年度比29.8%減）、セグメント利益は87百万円（前連結会計年度比50.1%減）となりました。

その他の事業

当事業におきましては、主に賃貸マンション収入などが増加したことにより、売上高は12百万円（前連結会計年度比190.3%増）、セグメント利益は6百万円（前連結会計年度は0百万円の利益）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に税金等調整前当期純利益及び減価償却費により増加したものの、仕入債務の減少や有形固定資産の取得による支出により前連結会計年度末に比べて2億26百万円減少し、当連結会計年度末には60億72百万円（前連結会計年度比3.6%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得た資金は、8億6百万円（前連結会計年度は25億96百万円の収入）となりました。これは主に仕入債務の減少7億9百万円や法人税等の支払額6億46百万円により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益16億33百万円、減価償却費4億97百万円により資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、7億33百万円（前連結会計年度は4億83百万円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出7億52百万円により資金が減少したためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、3億6百万円（前連結会計年度は8億96百万円の支出）となりました。これは主に割賦債務等の返済による支出1億76百万円、配当金の支払額1億10百万円により資金が減少したためであります。

2【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)		受注残高(千円)	
	当連結会計年度 (自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)	前年同期比 (%)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月1日 至 平成27年 3月31日)	前年同期比 (%)
建設事業	25,006,522	13.5	9,460,511	48.4
土木建築コンサルティング 全般等事業	-	-	-	-
その他の事業	-	-	-	-
合計	25,006,522	13.5	9,460,511	48.4

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 当社グループでは土木建築コンサルティング全般等事業及びその他の事業は受注生産を行っておりません。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

売上実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
建設事業	21,919,823	4.9
土木建築コンサルティング 全般等事業	495,249	29.8
その他の事業	12,737	190.3
合計	22,427,809	3.8

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 売上実績総額に対する割合が100分の10以上の相手先の売上実績及びその割合は、次のとおりであります。
前連結会計年度
該当する相手先はありません。
当連結会計年度
清水建設㈱ 3,357百万円 15.0%
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況を示せば、次のとおりであります。

建設事業における受注工事高及び施工高

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計(千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期施工高 (千円)	
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)		
パイル工事	2,894,215	5,646,343	8,540,558	5,984,941	2,555,617	5.5%	139,940	6,078,878
地盤改良工事	1,031,848	8,595,219	9,627,067	8,981,602	645,465	25.0%	161,510	8,981,857
合計	3,926,064	14,241,562	18,167,626	14,966,543	3,201,083	9.4%	301,450	15,060,735

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

工事別	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計(千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期施工高 (千円)	
					手持工事高 (千円)	うち施工高(千円)		
パイル工事	2,555,617	15,005,472	17,561,090	10,245,289	7,315,800	1.3%	95,764	10,201,114
地盤改良工事	645,465	6,265,281	6,910,746	5,832,326	1,078,420	12.3%	132,290	5,803,107
合計	3,201,083	21,270,753	24,471,836	16,077,616	8,394,220	2.7%	228,055	16,004,221

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注工事高にその増減額を含めております。したがって、当期完成工事高にもこの増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の工事進捗部分を推定したものであります。
3. 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高) に一致しております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	パイル工事	4,107,545	1,877,395	5,984,941
	地盤改良工事	2,845,026	6,136,575	8,981,602
	計	6,952,572	8,013,971	14,966,543
当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	パイル工事	7,012,144	3,233,145	10,245,289
	地盤改良工事	1,878,035	3,954,291	5,832,326
	計	8,890,179	7,187,436	16,077,616

(注) 1. 官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含みます。

2. 前事業年度完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(発注者)	(工事名)
東日本高速道路(株)	首都圏中央連絡自動車道桶川第5高架橋(下部工)工事に伴う基礎工事
首都高速道路(株)	Y K11工区下部・擁壁・土工工事に伴う基礎工事
西日本高速道路(株)	新名神高速道路城陽ジャンクション工事に伴う基礎工事
日本ロジスティクスファンド投資法人	(仮称)八千代物流センター新築工事に伴う基礎工事
(株)ペルーナ	(株)ペルーナ埼玉新総合流通システムセンターに伴う基礎工事

当事業年度完成工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

(発注者)	(工事名)
東京都	豊洲新市場(仮称)水産仲卸売場棟ほか建設工事(その2)に伴う基礎工事
グローバル・ロジスティック・プロパティーズ(株)	G L P座間プロジェクトに伴う基礎工事
中日本高速道路(株)	新東名高速道路下糟屋第一高架橋他2橋(下部工)工事に伴う基礎工事
(株)イトーヨーカ堂	(仮称)柏沼南S C計画に伴う地盤改良工事
君津共同火力(株)	君津共同火力3号機燃料転換対策工事に伴う基礎工事

3. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

前事業年度		
旭化成建材(株)	1,909百万円	12.8%
当事業年度		
清水建設(株)	3,255百万円	20.3%
旭化成建材(株)	1,706百万円	10.6%

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

手持工事高（平成27年3月31日現在）

区分	官公庁（千円）	民間（千円）	計（千円）
パイル工事	6,611,282	704,518	7,315,800
地盤改良工事	408,730	669,690	1,078,420
計	7,020,012	1,374,208	8,394,220

（注）1．官公庁には、当社が建設業者から下請として受注したものを含まず。

2．手持工事高のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりであります。

（発注者）	（工事名）	（完成予定年月）
中日本高速道路(株)	名古屋第二環状自動車道名古屋西ジャンクションランプ橋他7橋（下部工）工事に伴う基礎工事	平成29年5月
中日本高速道路(株)	新東名高速道路厚木南インターチェンジ工事に伴う基礎工事	平成28年12月
岩手県	二級河川甲子川水門土木工事に伴う基礎工事	平成30年8月
国土交通省	名古屋第二環状自動車道飛鳥ジャンクションランプ橋他4橋（下部工）工事に伴う基礎工事	平成28年9月
グローバル・ロジスティック・プロパティーズ(株)	G L P厚木 新築工事に伴う基礎工事	平成27年6月

3．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調にありますが、海外経済の下振れリスクの懸念などから先行きに不透明感が拭い去れない状況にあります。

当社グループの主要な事業が属する建設業界におきましては、住宅投資は回復するものと思われませんが、高水準にある官公庁工事が減少に転じることに加え、建設資材価格の上昇や労務費の高騰は今後も続くものと思われることから、経営環境は予断を許さない状況にあります。

当社グループにおきましては、このような状況のもと積極的な受注拡大を図るとともに、「安全と品質」を心掛けるなかで、原価管理の徹底をさらに推し進めることで工事の採算性向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループが事業展開を図る上でリスク要因となる可能性のある事項や投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について下記に記載しております。当社グループといたしましては、このようなリスク要因の存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。

なお、将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 価格競争

当社グループのパイル工事では主として既製杭を、地盤改良工事ではセメント系固化材を使用しております。これらの主要材料が何らかの外的要因により高騰し、それを製品価格へ十分転嫁できないような価格競争に巻き込まれた場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 技術開発力

当社グループは、他社との差別化を図るため永年にわたり基礎工事に関する技術とノウハウを蓄積してまいりました。また技術志向を標榜する経営理念からも優秀な技術者の養成とともに多くの特許権を取得してまいりました。新工法の開発には多くの時間とコストが必要とされますが、これらの投資が常に回収される保証はありません。また他社の開発に係る新しい技術が当社の技術を陳腐化させるなど、技術開発に内在する様々なリスクが顕在化した場合は当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 施工物件の瑕疵

当社グループは、建築基準法をはじめとする各種法令に準拠した品質管理基準に基づいて施工しております。当社グループが手がけるパイル工事と地盤改良工事では、施工する際に十分な事前調査を行っておりますが、地盤は様々な土質で構成されており、予見できない事象により施工の欠陥を生じる可能性を皆無とすることはできません。万一瑕疵に伴う損害賠償請求という事態が生じた場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 貸倒れリスク

当社グループの取引先の予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる事態が生じた場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(5) 労働事故災害

建設現場作業は、大型重機に囲まれた屋外活動が中心となっており、他の産業に比べ重大な労働事故災害が発生する危険性が高いものと考えております。当社グループといたしましては、整理・整頓から始まる現場の安全・衛生教育を徹底し、事故の発生防止に全力を挙げております。

また、万一の場合の金銭的な損失に備え各種保険に加入しておりますが、仮に死亡事故などの重大災害が発生したことによる人的損失もさることながら、それに伴って生じる社会的信用の失墜、補償などを含む災害対策費用の発生や工事の遅れによる収益の悪化などが生じた場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(6) 海外事業

当社グループは、海外での事業展開を行っておりますが、当該地域における予期し得ない法制度の変更、政治状況や経済情勢に変化が生じた場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、為替相場の急激な変動により為替差損が発生した場合も、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(7) 大規模災害

当社グループは、事業展開を図る上での主要な拠点を都心近郊に有しており、これらの地域において、想定した水準をはるかに超えた大規模な地震等の自然災害や事故などが発生した場合は、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、大規模災害の発生による物流機能の停止等、副次的な影響により工事の遅れによる収益の悪化などが生じた場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、社会的要請や顧客のニーズに対応すべく、これまでに地盤改良工法であるテノコラム工法や、A T Tコラム工法、T N - X工法、ガンテツパイル工法等の基礎工法を開発してまいりました。当連結会計年度は、当社保有工法で差別化を図るため、「環境にやさしい」をキーワードとし、価格競争力、信頼性、施工能力の向上と適用範囲の拡大に関する研究を重点的に実施してまいりました。近年では、戸建て住宅向けの地盤補強工法であるピュアパイル工法を開発し、商品化いたしました。

現在の研究開発体制は、当社の技術部門を中心に推進しており、グループ全体でのスタッフは11名で構成しております。これは総従業員数の約2.9%に当たります。

当連結会計年度における各セグメント別の主な研究開発は次のとおりであります。なお、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費の総額は25,624千円であります。

（建設事業）

（1）テノコラム工法

建築基礎分野における地盤改良工法のブランド工法として地位を確立しておりますが、近年は他工法との価格競争が激化しております。

当連結会計年度は、「コラムの高強度化」と「発生残土の大幅低減」を特徴とするテノコラムE C O工法に用いる特殊混和剤の性能向上のための研究に着手しました。

（2）ピュアパイル工法

戸建て住宅や小規模建築物の地盤補強を目的として㈱日本住宅保証検査機構と共同開発したセメントミルク置換柱体による杭状地盤補強工法です。

当連結会計年度は、適用地盤を拡大するための研究を行い、平成26年10月に建築技術性能証明を更新し、価格競争力を向上しました。また、さらなる商品力の向上を目指して次世代ピュアパイル工法の開発のための基礎実験を行いました。

（3）A T Tコラム工法

旭化成建材㈱と共同開発したA T Tコラム工法は、テノコラム工法と羽根付き鋼管杭を合成した建築物向けの基礎杭です。

開発から10年余りが経過した当連結会計年度は、ターゲット市場を低層建築物から中層建築物に拡大するための研究開発を継続し、材料面からは高強度鋼管について、施工面からは硬質地盤対策技術についての性能確認を行い、上市することができました。

（4）T N - X工法（高支持力杭工法）

新日鐵住金㈱と共同開発したT N - X工法は、軟弱地盤が厚く堆積した地域に建設される大規模物流倉庫等に適した高支持力杭工法です。

当連結会計年度は信頼性向上のための研究として、根固め部の施工品質に関する調査及びデータの蓄積を行いました。また、水平耐力向上のための施工技術の研究を行いました。

（5）ガンテツパイル工法

道路橋の基礎杭として豊富な施工実績を有する本工法は、環境負荷低減の観点から建設残土や汚泥問題を解決した信頼性の高い鋼管ソイルセメント杭工法です。

当連結会計年度は、硬質地盤での掘削性を向上するための装置の改良を行い、その効果を実験で確認しました。

当事業に係る研究開発費は、25,124千円であります。

（土木建築コンサルティング全般等事業）

（1）地盤材料試験の試験装置および試験法の高度化

「地盤材料試験の試験装置および試験法の高度化」に関する共同研究を引き続き実施しました。

当事業に係る研究開発費は、500千円であります。

（その他の事業）

研究開発は特段行われていません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産額は、169億10百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億27百万円増加し、137億51百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。また、固定資産につきましては、主に施工機械の購入等により有形固定資産が増加したことから、前連結会計年度末に比べて3億46百万円増加し、31億59百万円（前連結会計年度比12.3%増）となりました。

当連結会計年度末における負債合計は、70億95百万円（前連結会計年度比6.8%減）となりました。流動負債につきましては、主に売上高の増加等により消費税未払額が増加した一方で、仕入債務が減少したことにより前連結会計年度末に比べて4億73百万円減少し、58億4百万円（前連結会計年度比7.5%減）となりました。また、固定負債につきましては、主に有利子負債の返済により債務が減少し、前連結会計年度末に比べて45百万円減少し、12億90百万円（前連結会計年度比3.4%減）となりました。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて9億92百万円増加し、98億14百万円（前連結会計年度比11.3%増）となりました。この結果、自己資本比率は53.1%となりました。

(2)経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、建設事業において、主に道路関連工事に加え、大型の物流施設や商業施設等が増加したことにより、前連結会計年度に比べて8億26百万円増加し、224億27百万円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。

当連結会計年度における経常利益は、売上高が増加したことに加え、原価管理の徹底を合わせて推し進めたことで、前連結会計年度に比べて2億16百万円増加し、16億10百万円（前連結会計年度比15.5%増）となりました。

当連結会計年度における当期純利益は、経常利益が大幅に改善したことに加え、少数株主利益が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて3億39百万円増加し、8億61百万円（前連結会計年度比65.1%増）となりました。

(3)キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

(注) 設備の状況における各事項の記載金額には消費税等は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、主として工事施工能力の向上を目的として投資を行い、その総額は953,217千円であります。

(土木建築コンサルティング全般等事業)

当連結会計年度は、土木建築コンサルティング全般等で使用する目的として、工具、器具及び備品やソフトウェアを中心に投資を行い、その総額は4,876千円であります。

(その他の事業)

当連結会計年度において、特段の設備投資は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具・工 具、器具 及び備品	土地			合計
				面積(m ²)	金額		
東京機材センター (千葉県船橋市)	基礎工事設備等	43,477	665,796	10,003 (12,501)	473,250	1,182,524	10
名古屋営業所 (愛知県名古屋市中区)	基礎工事設備等	3,126	55,187	- (2,374)	-	58,313	8
大阪営業所 (大阪府大阪市西区)	基礎工事設備等	329	5,597	- (825)	-	5,927	8
北陸出張所 (石川県金沢市)	基礎工事設備等	0	2,437	- (1,171)	-	2,437	3
中四国営業所 (広島県広島市中区)	基礎工事設備等	285	46,880	-	-	47,165	8
東北営業所 (宮城県仙台市青葉区)	基礎工事設備等	338	62,495	- (1,650)	-	62,834	11
北東北出張所 (岩手県盛岡市)	その他設備	502	-	-	-	502	2
北海道営業所 (北海道札幌市西区)	基礎工事設備等	-	0	-	-	0	2
草津保養所 (群馬県吾妻郡草津町)	福利厚生施設	15,569	-	34	2,783	18,352	-
賃貸マンション (埼玉県さいたま市中央区)	賃貸設備	90,624	4,408	210	111,193	206,226	-
本社 (東京都港区)	その他設備	16,898	4,908	605	107,000	128,807	108
合計		171,151	847,713	10,854 (18,522)	694,227	1,713,091	160

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具・工 具、器具 及び備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
(株)テノックス技研	本社 (千葉県船橋市)	建設事業	-	68,202	-	-	68,202	62
(株)複合技術研究所	本社 (東京都新宿区)	土木建築コンサル ティング全般 等事業	976	2,915	-	-	3,891	22
(株)テノックス九州	本社他 (福岡県福岡市 中央区)	建設事業	84,327	125,716	15,039	256,914	466,959	98

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具・工 具、器具 及び備品	土地		合計	
					面積(m ²)	金額		
TENOX KYUSYU VIETNAM CO.,LTD.	本社他 (ベトナム)	建設事業	76	82,387	- (2,830)	-	82,463	41

- (注) 1. 提出会社は建設事業の他にその他の事業を営んでおりますが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されているので、事業セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。
2. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は164,480千円であり、土地の面積については()内に外数で示しております。
3. 提出会社の本社には賃貸駐車場(川崎市川崎区、605m²、107,000千円)を含んでおります。
4. 提出会社の九州営業所は、(株)テノックス九州の事業所内に設置しており、人員1名は本社に含んでおりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

(土木建築コンサルティング全般等事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

(その他の事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,640,000
計	21,640,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,694,080	7,694,080	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,694,080	7,694,080	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成25年7月19日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	71	71
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	71,000	71,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自平成25年8月8日 至平成55年8月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 260 資本組入額 130	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間(10日目が休日に当たる場合は翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 上記は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1. 発行価格は、本新株予約権の払込金額1株当たり259円と行使時の払込金額1株当たり1円を合算している。

なお、本新株予約権は、当社取締役及び当社執行役員に対して付与されたものであり、本新株予約権の払込金額1株当たり259円については、当社取締役及び当社執行役員の報酬債権の対当額をもって相殺される。

2. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割もしくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という)をする場合には、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権の目的である株式の種類及び数に準じて決定する。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成26年7月18日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成27年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	43	43
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	43,000	43,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年8月8日 至 平成56年8月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)1	発行価格 464 資本組入額 232	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役および執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間(10日目が休日に当たる場合は翌営業日)に限り、新株予約権を行使することができる。 上記は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2	同左

(注)1. 発行価格は、本新株予約権の払込金額1株当たり463円と行使時の払込金額1株当たり1円を合算している。
なお、本新株予約権は、当社取締役及び当社執行役員に対して付与されたものであり、本新株予約権の払込金額1株当たり463円については、当社取締役及び当社執行役員の報酬債権の対当額をもって相殺される。

2. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）または株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日および株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、新株予約権の目的である株式の種類及び数に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年3月22日	67,080	7,694,080	3,400	1,710,900	11,969	2,330,219

(注) 1. 合併の相手先名 有限会社プロスペック

2. 合併比率および株式の発行

(1) 有限会社プロスペックの出資1口(1口の金額1,000円)に対し、当社の普通株式(1株の額面金額50円)35.6株を割り当てました。

(2) 合併に際して額面普通株式(1株の額面金額50円)918,480株を発行いたしました。

(3) 合併により有限会社から継承する当社の株式851,400株を合併と同時に消却いたしました。

3. 資本金の増加

合併により資本金が45,970千円増加しましたが、2.(3)の株式の消却により42,570千円減少したため、最終的に3,400千円の増加となりました。

(6) 【所有者別状況】

平成27年 3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	15	20	9	2	554	608	-
所有株式数 (単元)	-	1,854	206	1,379	165	4	4,059	7,667	27,080
所有株式数の割合 (%)	-	24.18	2.69	17.99	2.15	0.05	52.94	100.00	-

(注) 自己株式798,357株は「個人その他」に798単元、「単元未満株式の状況」に357株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社テクノックス	東京都港区芝 5 - 25 - 11	798	10.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	613	7.96
住商セメント株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 8	432	5.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	331	4.31
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 3 - 1	317	4.12
テクノックス従業員持株会	東京都港区芝 5 - 25 - 11	299	3.89
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 2 - 1 - 1	253	3.28
橋澤 憲行	神奈川県三浦郡	233	3.03
太洋基礎工業株式会社	愛知県名古屋市中川区柳森町107	230	2.98
小川 恭弘	兵庫県加古川市	223	2.89
計	-	3,732	48.50

(注) 平成26年10月21日付 (報告義務発生日平成26年10月15日) で大和証券投資信託委託株式会社から大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は当事業年度末現在の株主名簿に基づき記載しております。

なお、大和証券投資信託委託株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 大和証券投資信託委託株式会社
保有株式数 568,000株
株券保有割合 7.38%

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 798,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,869,000	6,869	-
単元未満株式	普通株式 27,080	-	-
発行済株式総数	7,694,080	-	-
総株主の議決権	-	6,869	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社テクノックス	東京都港区芝5-25 -11	798,000	-	798,000	10.37
計	-	798,000	-	798,000	10.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。その内容は以下のとおりです。

平成25年6月27日開催の第43回定時株主総会で決議されたストックオプション制度に基づき、平成25年7月19日開催の取締役会において決議されたストックオプション（株式報酬型ストックオプション）

決議年月日	平成25年7月19日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 4名（社外取締役を除く） 当社執行役員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

平成25年6月27日開催の第43回定時株主総会で決議されたストックオプション制度に基づき、平成26年7月18日開催の取締役会において決議されたストックオプション（株式報酬型ストックオプション）

決議年月日	平成26年7月18日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 4名（社外取締役を除く） 当社執行役員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「（2）新株予約権等の状況」に記載しております。

(注) 当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。）または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、前記のほか、決議日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲内で付与株式数を適切に調整することができる。

なお、当社が、当社普通株式の単元株式数変更（株式分割または株式併合を伴う場合を除く。）を行う場合には、当社は当該単元株式数変更の効力発生日以降にその発行のための取締役会の決議が行われる新株予約権について、当該単元株式数変更の比率に応じて付与株式数を合理的に調整することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	592	371,776
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	798,357	-	798,357	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、創業以来業績の向上と財務体質の強化に努めることを経営の基本とし、株主への利益還元については、最重要政策の一つとして位置づけており、安定的な配当の継続を重視しつつ、基本的には収益に対応した配当を決定すべきものと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、業績および今後の事業展開等を勘案し、1株当たり16円（うち中間配当4円）の配当を実施いたしました。

内部留保資金は、当社グループ全体の将来の経営基盤を強化するために役立てることとし、これにより、収益の増加をはかり、株主の価値を高めてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成26年11月7日取締役会決議	27	4
平成27年6月26日定時株主総会決議	82	12

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高（円）	279	270	435	652	784
最低（円）	210	204	212	290	485

（注） 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高（円）	610	645	617	619	700	784
最低（円）	540	591	580	581	600	663

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名 (役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		菱山 保	昭和25年3月10日生	昭和53年8月 当社入社 平成10年4月 第一工事部長 平成14年6月 取締役就任 第一工事部長 平成19年4月 取締役 安全環境部長 平成19年5月 株式会社テクノックス技研 代表取締役社長 平成19年6月 常務取締役就任 施工部門担当兼安全環境部長 平成21年4月 常務取締役 執行役員第一工事部長 平成23年4月 常務取締役 執行役員施工部門担当 平成23年10月 常務取締役 執行役員施工本部長 平成25年4月 取締役 常務執行役員施工本部長 平成26年4月 取締役 関係会社管掌 平成27年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)4	57
取締役	常務執行役員 管理本部長兼 経理部長	金丸 英二	昭和27年10月24日生	平成2年3月 当社入社、経理課長 平成14年4月 経理部長 平成17年6月 取締役就任 経理部長 平成21年4月 取締役 執行役員経理部長 平成23年10月 取締役 執行役員管理本部長兼経理部長 平成26年4月 取締役 常務執行役員管理本部長兼経理部長(現任)	(注)4	7
取締役		田中 啓三	昭和25年10月1日生	平成12年11月 当社入社、営業第二部長 平成14年4月 営業第二部長 平成19年4月 建築営業部長 平成19年6月 取締役就任 建築営業部長 平成19年12月 取締役 建築営業第二部長兼土木営業部長 平成21年4月 取締役 執行役員営業統括第二部長兼営業所統括部長 平成23年4月 取締役 執行役員営業統括本部長 平成27年4月 取締役(現任)	(注)4	14
取締役	執行役員 地域営業部担当	佐藤 雅之	昭和29年5月4日生	昭和53年4月 住友商事株式会社入社 平成16年4月 生活資材本部セメント部長兼住商セメント株式会社代表取締役社長 平成25年6月 ビル事業部参事兼株式会社レイビ代表取締役社長 平成27年4月 当社入社、執行役員地域営業部担当 平成27年6月 取締役就任 執行役員地域営業部担当(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		大森 勇一	昭和23年12月9日生	昭和50年4月 司法修習生 昭和52年4月 東京地方検察庁検事任官 昭和59年4月 弁護士登録 平成15年9月 曙綜合法律事務所代表弁護士 (現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
常勤監査役		神林 昭夫	昭和26年10月16日生	平成3年3月 当社入社、総務課長 平成14年4月 総務部長 平成20年6月 取締役就任 総務部長 平成21年4月 取締役 執行役員総務部長 平成23年10月 取締役 執行役員管理本部副 本部長兼総務部長 平成24年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)5	1
監査役		藍田 耕毅	昭和29年4月13日生	昭和61年5月 エスケエエンジニアリング株 式会社監査役 昭和63年6月 同社取締役 平成8年4月 司法修習生 平成10年4月 弁護士登録(現任) 平成10年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		竹口 圭輔	昭和48年11月6日生	平成14年1月 株式会社大和総研入社 平成16年4月 法政大学経済学部助教授 平成22年4月 法政大学経済学部教授(現 任) 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						79

- (注) 1. 取締役の大森勇一は、社外取締役であります。
2. 監査役の藍田耕毅と竹口圭輔は、社外監査役であります。
3. 監査役の藍田耕毅は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ており
ます。
4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
5. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
6. 当社は執行役員制度を導入しております。執行役員(取締役兼務者を含む)は次のとおりであります。

役職	氏名	担当
代表取締役社長	菱山 保	
取締役常務執行役員	金丸 英二	管理本部長兼経理部長
取締役執行役員	佐藤 雅之	地域営業部担当
執行役員	坂口 卓也	管理本部副本部長兼総務部長
執行役員	斎藤 光則	営業統括本部長
執行役員	齋藤 貴	施工本部長
執行役員	高橋 勝規	営業統括本部営業第一部長兼営業第三部長
執行役員	堀切 節	施工本部工事部長兼技術・開発部長
執行役員	倉島 孝	施工本部東京機材センター長 株式会社テノックス技研代表取締役社長
執行役員	児玉 勝久	西日本営業部長兼大阪営業所長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

取締役会は、定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営方針および経営戦略の立案ならびに取締役の職務執行状況の監督を行っております。また、取締役会には監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

当社は、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離することを目的として、執行役員制度を導入し、経営の効率化と意思決定の迅速化を図っております。

平成27年6月26日現在の取締役は5名（うち社外取締役1名）であり、執行役員は取締役3名を含めて10名であります。

また、当社は監査役会設置会社であり、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。

なお、社外監査役2名を含む監査役の監査により、経営の意思決定機能と執行役員による業務執行を監督する機能を持つ取締役会に対して客観的かつ中立的な経営監視機能を働かせる役割を担っております。

ロ．内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

(イ) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役は取締役会に対し、法令遵守の誓約書を提出する。
- ・コンプライアンス規程を制定し、法令遵守が企業活動の前提であることを徹底する。
- ・コンプライアンス等委員会を設置し、企業倫理の確立、法令遵守の徹底を図るための教育・啓蒙活動を行う。
- ・法令違反や不正行為等の通報のために、社外を含めた複数の窓口を設置し、社員へ周知する。
- ・当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切関係を持たず、毅然として対応する。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・取締役の職務執行に係る文書については、法令および社内規程に基づき適切に保存・管理を行う。
- ・取締役または監査役から閲覧の要請があった場合は、速やかに閲覧可能な状態で保存・管理する。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスクの把握、管理、対応策策定のため、リスク管理規程を定める。
- ・コンプライアンス等委員会は、リスク管理の状況について、3ヵ月に1度以上、社長に報告しなければならない。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会を原則として毎月1回開催するほか、臨時取締役会を随時開催し、経営方針および経営戦略の立案ならびに取締役の職務執行状況の監督を行う。
- ・業務執行にあたっては、職務権限規程などの社内規程に基づき、適切かつ効率的に職務を行う。

(ホ) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループ各社は、コンプライアンス規程およびリスク管理規程を制定し、法令遵守の徹底と適切なリスク管理体制の整備に努める。
- ・当社は、当社グループ各社から、事業内容の定期的な報告を受けるとともに、重要な案件について事前協議を行う。

(ヘ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人およびその独立性に関する事項

- ・監査役は、必要に応じて、その職務を補助する従業員を置くことを代表取締役を求めることができる。
- ・前項に定める従業員の任免、考課等については、監査役会と事前協議のうえで行う。

(ト) 監査役への報告体制その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役および従業員は、当社および当社グループ各社において当該会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、法令に従い、直ちに監査役会に報告する。
- ・常勤監査役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または従業員にその説明を求める。

八．責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）ならびに監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨を定款に定めております。

内部監査および監査役監査の状況

イ．内部監査

内部監査室（2名）を設置し、業務監査を実施し、改善事項の指摘を行うことにより、内部監査体制の強化と内部統制の有効性を図っております。また、監査役および会計監査人と緊密に連携し、意見交換を行っております。

ロ．監査役監査

各監査役（うち社外監査役2名）は、監査役会が定めた監査方針に従い、取締役会に出席し必要に応じて意見を述べているほか、社内および子会社から業務の執行状況の報告を受けております。また会計監査人から監査結果の報告を受け、意見交換を行い、監査機能の強化を図っております。

なお、監査役竹口圭輔氏は、大学教授（財務会計）として、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役および社外監査役は、当社との間に人的・資金的・取引関係その他の利害関係はありません。社外取締役については、経営監督機能の強化としての役割を果たし、社外監査役については、客観的かつ中立的な経営監視機能を働かせる役割を担っております。また、社外監査役2名のうち藍田耕毅氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

なお、社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準および方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する基準等を参考にしております。

役員報酬等

イ．報酬等の総額および役員の数

取締役	55,541千円（4名）
監査役	18,300千円（3名）
うち社外役員	5,850千円（2名）

（注）1．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2．取締役の報酬限度額は、平成21年6月26日開催の第39回定時株主総会において年額150万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。

また、別枠でストックオプション報酬額として、平成25年6月27日開催の第43回定時株主総会において年額200万円以内と決議いただいております。

3．監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第24回定時株主総会において年額450万円以内と決議いただいております。

4．上記の報酬等の額には、以下のものが含まれております。

取締役4名に対するストックオプションによる報酬額11,591千円。

5．当社は、平成25年6月27日開催の第43回定時株主総会において、同株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することに伴ない、取締役および監査役に対して、同制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いただいております。

なお、上記決議に基づく役員退職慰労金の打切り支給予定額80,100千円を長期未払金として計上しております。

ロ．従業員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

従業員の報酬につきましては、株主総会において決定された年額報酬限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により決定し、監査役については監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7銘柄 229,861千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
太洋基礎工業(株)	100,000	119,000	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
東京海上ホールディングス(株)	7,245	22,445	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
(株)みずほフィナンシャルグループ	47,180	9,624	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,830	8,068	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	10,000	4,660	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
ジャパンパイル(株)	100	83	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
太洋基礎工業(株)	100,000	76,700	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
東京海上ホールディングス(株)	7,245	32,881	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
(株)みずほフィナンシャルグループ	47,180	9,959	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,830	8,420	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	10,000	4,955	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため
ジャパンパイル(株)	100	68	当社の取引に係る業務を円滑に進めるため

会計監査の状況

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しております。監査業務の執行を担当する公認会計士は、指定有限責任社員業務執行社員の小尾淳一氏および佐藤和充氏であります。各氏とも継続監査契約年数は7年以内であります。また、監査業務の補助者は公認会計士5名、その他7名であります。会計監査人は監査役との間で期末のほか、必要に応じて監査結果報告等について意見交換を行い、公正かつ効果的な監査が行われております。

当社は有限責任 あずさ監査法人との間で、有限責任 あずさ監査法人が善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、当社が会計監査人に報酬その他の職務執行の対価として支払い、または支払うべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に2を乗じた額であります。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めています。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

ロ．取締役および監査役の責任免除

取締役および監査役が期待された役割を十分に発揮することを目的として、取締役および監査役（取締役および監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度において、その責任を免除することができる旨を定款に定めています。

ハ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の機動的な運営を可能にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	28,000	-	28,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28,000	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構や有限責任 あずさ監査法人の行う会計基準に関するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,644,655	2,638,616
受取手形・完成工事未収入金等	5,853,350	7,504,813
未成工事支出金等	840,701	857,129
繰延税金資産	85,601	68,129
未収入金	579,691	5,168,158
その他	61,898	92,796
貸倒引当金	22,898	51,121
流動資産合計	13,623,999	13,751,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,612,174	2,624,187
減価償却累計額	350,205	367,656
建物及び構築物（純額）	2,261,968	2,256,530
機械装置及び運搬具	2,367,767,460	2,372,000,002
減価償却累計額	6,132,274	6,159,320
機械装置及び運搬具（純額）	2,361,635,186	2,365,840,682
工具、器具及び備品	1,419,356	1,391,685
減価償却累計額	1,325,368	1,320,162
工具、器具及び備品（純額）	93,987	71,523
土地	2,951,141	2,951,141
その他	349,423	509,532
減価償却累計額	90,469	156,316
その他（純額）	258,954	353,215
有形固定資産合計	2,201,238	2,673,094
無形固定資産	114,812	104,811
投資その他の資産		
投資有価証券	1,270,758	1,239,861
繰延税金資産	13,893	25,265
その他	301,564	196,535
貸倒引当金	89,723	80,374
投資その他の資産合計	496,492	381,287
固定資産合計	2,812,543	3,159,193
資産合計	16,436,543	16,910,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 4,757,705	2 4,051,325
1年内返済予定の長期借入金	2 127,032	2 195,825
1年内償還予定の社債	2 20,000	2 10,000
リース債務	84,531	113,114
未払法人税等	467,571	343,832
未成工事受入金	39,878	124,825
賞与引当金	72,385	89,266
完成工事補償引当金	1,500	1,500
工事損失引当金	8 34,080	8 1,910
債務保証損失引当金	19,953	13,482
その他	653,263	859,756
流動負債合計	6,277,902	5,804,838
固定負債		
社債	2 10,000	-
長期借入金	2 285,632	2 227,177
リース債務	263,798	310,944
退職給付に係る負債	565,682	588,370
その他	211,290	164,119
固定負債合計	1,336,404	1,290,611
負債合計	7,614,306	7,095,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金	2,346,319	2,346,319
利益剰余金	4,411,515	5,163,024
自己株式	279,600	279,972
株主資本合計	8,189,133	8,940,270
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49,060	30,368
為替換算調整勘定	1,936	5,600
その他の包括利益累計額合計	47,123	35,969
新株予約権	16,058	35,983
少数株主持分	569,921	802,553
純資産合計	8,822,236	9,814,776
負債純資産合計	16,436,543	16,910,227

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	21,601,584	22,427,809
売上原価	1 18,305,814	1 18,834,417
売上総利益	3,295,770	3,593,392
販売費及び一般管理費	2, 3 1,981,044	2, 3 2,051,785
営業利益	1,314,726	1,541,606
営業外収益		
受取利息	2,441	4,639
受取配当金	5,237	6,744
仕入割引	19,864	21,501
保険返戻金	3,232	6,004
物品売却益	7,585	6,907
為替差益	77,753	23,691
その他	14,638	10,832
営業外収益合計	130,754	80,321
営業外費用		
支払利息	13,261	7,637
売上割引	3,621	2,627
撤去解体費	22,901	-
貸倒引当金繰入額	10,209	-
その他	1,372	1,013
営業外費用合計	51,366	11,277
経常利益	1,394,113	1,610,650
特別利益		
固定資産売却益	4 42,975	4 26,516
投資有価証券売却益	8,438	-
債務保証損失引当金戻入額	-	6,471
特別利益合計	51,413	32,987
特別損失		
固定資産処分損	5 4,804	5 7,013
貸倒引当金繰入額	-	2,500
債務保証損失引当金繰入額	19,953	-
その他	-	700
特別損失合計	24,757	10,213
税金等調整前当期純利益	1,420,769	1,633,424
法人税、住民税及び事業税	490,365	519,834
法人税等調整額	9,991	26,061
法人税等合計	500,357	545,896
少数株主損益調整前当期純利益	920,412	1,087,528
少数株主利益	398,545	225,678
当期純利益	521,867	861,849

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	920,412	1,087,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,773	18,691
為替換算調整勘定	3,973	20,937
その他の包括利益合計	1 34,747	1 2,246
包括利益	955,159	1,089,774
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	554,071	850,696
少数株主に係る包括利益	401,088	239,078

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710,900	2,330,219	3,956,338	359,069	7,638,388
当期変動額					
剰余金の配当			66,690		66,690
当期純利益			521,867		521,867
自己株式の取得				1,031	1,031
自己株式の処分		16,100		80,500	96,600
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	16,100	455,177	79,468	550,745
当期末残高	1,710,900	2,346,319	4,411,515	279,600	8,189,133

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	18,286	9,353	8,933	-	178,119	7,825,441
当期変動額						
剰余金の配当						66,690
当期純利益						521,867
自己株式の取得						1,031
自己株式の処分						96,600
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,773	7,416	38,190	16,058	391,801	446,050
当期変動額合計	30,773	7,416	38,190	16,058	391,801	996,795
当期末残高	49,060	1,936	47,123	16,058	569,921	8,822,236

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,710,900	2,346,319	4,411,515	279,600	8,189,133
当期変動額					
剰余金の配当			110,341		110,341
当期純利益			861,849		861,849
自己株式の取得				371	371
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	751,508	371	751,137
当期末残高	1,710,900	2,346,319	5,163,024	279,972	8,940,270

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	49,060	1,936	47,123	16,058	569,921	8,822,236
当期変動額						
剰余金の配当						110,341
当期純利益						861,849
自己株式の取得						371
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,691	7,537	11,153	19,925	232,631	241,402
当期変動額合計	18,691	7,537	11,153	19,925	232,631	992,540
当期末残高	30,368	5,600	35,969	35,983	802,553	9,814,776

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,420,769	1,633,424
減価償却費	395,178	497,173
工事損失引当金の増減額（は減少）	19,360	32,170
貸倒引当金の増減額（は減少）	11,891	14,123
賞与引当金の増減額（は減少）	15,635	16,881
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	19,953	6,471
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	17,303	22,673
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	77,100	-
受取利息及び受取配当金	7,679	11,384
支払利息	13,261	7,637
有形固定資産売却損益（は益）	42,975	26,516
有形固定資産処分損益（は益）	4,804	2,891
その他の特別損益（は益）	-	4,822
売上債権の増減額（は増加）	276,140	81,860
未成工事支出金等の増減額（は増加）	3,833	168,334
仕入債務の増減額（は減少）	691,042	709,942
未成工事受入金の増減額（は減少）	2,049	84,885
その他	21,505	201,385
小計	2,722,488	1,449,218
利息及び配当金の受取額	7,670	11,202
利息の支払額	14,264	8,132
法人税等の支払額	118,972	646,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,596,921	806,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	120,770	-
有形固定資産の取得による支出	353,897	752,975
有形固定資産の売却による収入	52,189	38,236
投資有価証券の取得による支出	74,300	-
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	26,102	-
貸付けによる支出	21,106	12,985
貸付金の回収による収入	15,877	16,486
その他	7,195	22,636
投資活動によるキャッシュ・フロー	483,100	733,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	257,581	-
長期借入れによる収入	90,000	452,318
長期借入金の返済による支出	537,275	445,565
割賦債務の返済による支出	137,619	67,978
社債の償還による支出	20,000	20,000
自己株式の取得による支出	1,031	371
自己株式の処分による収入	96,600	-
配当金の支払額	67,059	110,213
少数株主への配当金の支払額	3,300	6,446
その他	59,239	108,116
財務活動によるキャッシュ・フロー	896,507	306,374
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,238	7,400
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,224,552	226,841
現金及び現金同等物の期首残高	5,074,963	6,299,515
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,299,515	1 6,072,674

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

㈱テノックス技研

㈱複合技術研究所

㈱テノックス九州

TENOX KYUSYU VIETNAM CO.,LTD.

(2) 非連結子会社の名称

㈱テノックス九州佐賀

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社

㈱テノックス九州佐賀

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、小規模であり当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち㈱テノックス九州およびTENOX KYUSYU VIETNAM CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) 子会社株式

移動平均法による原価法

(ハ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定額法、連結子会社は定率法を採用しております。

ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、補償工事費の完成工事高に対する実績率により、将来の見積補償額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持ち工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、その損失見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、パイル工事は杭の打設本数を基準とした杭施工進捗率、地盤改良工事は掘削量を基準とした地盤改良施工進捗率による方法）、その他の工事については工事完成基準によっております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日・償還日の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

従来、不動産賃貸収入、不動産賃貸原価については「営業外収益」及び「販売費及び一般管理費」の区分に計上していましたが、当連結会計年度より「売上高」、「売上原価」の区分に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、当社における会社組織の変更に伴い不動産部を新設したことにより、当連結会計年度より不動産賃貸事業等を「その他の事業」としてセグメント情報における報告セグメントへ追加したことに伴い、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた4,354千円、「その他」に表示していた32千円は、「売上高」4,387千円に、「販売費及び一般管理費」に表示していた1,859千円は「売上原価」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた4,994千円は、「売上割引」3,621千円、「その他」1,372千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金預金	101,885千円	51,500千円
建物及び構築物	30,528	28,493
機械装置及び運搬具	6,425	4,507
土地	666,984	666,984
計	805,824	751,486

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形・工事未払金等	183,117千円	76,982千円
長期借入金(1年以内返済予定を含む)	246,922	130,944
社債(1年以内償還予定を含む)	30,000	10,000
計	460,040	217,926

3 有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	10,000千円	10,000千円

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	246,832千円	337,907千円

5 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未収入金	726,619千円	1,641,693千円

6 保証債務

他の会社等について、金融機関等からの金銭債務等に対して、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
大牟田工業団地協同組合	292,085千円	大牟田工業団地協同組合 292,085千円

7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、一部の連結子会社において当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形	- 千円	5,000千円

8 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未成工事支出金	14,987千円	1,233千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	34,080千円	1,910千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売手数料	199,865千円	190,154千円
役員報酬	72,698	97,934
給料及び賞与	742,151	748,583
退職給付費用	38,827	38,924
旅費及び交通費	102,488	106,900
賃借料	121,964	125,667
支払手数料	175,710	168,985
賞与引当金繰入額	34,900	44,549
役員退職慰労引当金繰入額	3,000	-
株式報酬費用	12,173	15,758
貸倒引当金繰入額	14,678	24,401

3 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	17,511千円	25,624千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	42,234千円	24,044千円
工具、器具及び備品	740	2,471
計	42,975	26,516

5 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,952千円	859千円
機械装置及び運搬具	2,399	484
工具、器具及び備品	451	1,547
無形固定資産	-	4,122
計	4,804	7,013

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	55,249千円	30,896千円
組替調整額	8,438	-
税効果調整前	46,811	30,896
税効果額	16,038	12,205
その他有価証券評価差額金	30,773	18,691
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,973	20,937
組替調整額	-	-
税効果調整前	3,973	20,937
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	3,973	20,937
その他の包括利益合計	34,747	2,246

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,694,080	-	-	7,694,080
合計	7,694,080	-	-	7,694,080
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,025,026	2,739	230,000	797,765
合計	1,025,026	2,739	230,000	797,765

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,739株の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,739株

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少230,000株の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 230,000株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	16,058
	合計	-	-	-	-	-	16,058

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	66,690	10.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	82,755	利益剰余金	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,694,080	-	-	7,694,080
合計	7,694,080	-	-	7,694,080
自己株式				
普通株式（注）	797,765	592	-	798,357
合計	797,765	592	-	798,357

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加592株の内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 592株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	35,983
	合計	-	-	-	-	-	35,983

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	82,755	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	27,585	4.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	82,748	利益剰余金	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金預金勘定	6,449,655千円	6,338,616千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	142,270	253,954
その他	7,869	11,987
現金及び現金同等物	6,299,515	6,072,674

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、建設事業における工事用設備(機械装置及び運搬具)であります。

無形固定資産

主として、基幹システム等のソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	45,756	41,719
1年超	136,654	94,935
合計	182,411	136,654

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建設事業を行うための設備計画に照らして、必要な資金を原則として自己資金で賄うことにしております。一部の連結子会社においては、短期的な運転資金も含めて必要な資金を主に銀行からの借入れにより調達しております。なお、余剰資金については安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用するものであり、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外に事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、販売管理規程の与信管理に従い、営業債権について、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握し、信用限度額を設定する体制とし、取引先ごとに与信先区分を設け期日及び残高を管理しております。

満期保有目的の債券は、資金運用実施要領に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めたデリバティブ管理要領及び資金運用実施要領に従って行っており、契約に際しては、取締役会に決裁を受けております。なお、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関のみと取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰り表を作成することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 現金預金	6,449,655	6,449,655	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	5,853,350	5,852,952	397
(3) 未収入金	794,691	794,691	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	163,882	163,882	-
(5) 支払手形・工事未払金等	(4,757,705)	(4,757,705)	(-)
(6) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	(412,664)	(413,878)	(1,213)
(7) 社債(1年内償還予定を含む)	(30,000)	(30,118)	(118)
(8) リース債務(1年内返済予定を含む)	(348,330)	(338,565)	(9,765)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額(*)
(1) 現金預金	6,338,616	6,338,616	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	5,049,813	5,049,813	-
(3) 未収入金	1,681,508	1,681,508	-
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	132,985	132,985	-
(5) 支払手形・工事未払金等	(4,051,325)	(4,051,325)	(-)
(6) 長期借入金(1年内返済予定を含む)	(423,003)	(423,148)	(145)
(7) 社債(1年内償還予定を含む)	(10,000)	(10,000)	(-)
(8) リース債務(1年内返済予定を含む)	(424,058)	(413,653)	(10,405)

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等、並びに(3) 未収入金

これらの時価は顧客の信用リスクに応じた利率により割り引いた現在価値によっております。なお、短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 支払手形・工事未払金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年内返済予定を含む）、(7) 社債（1年内償還予定を含む）、並びに(8) リース債務（1年内返済予定を含む）

これらは元利金の合計額を同様の新規借入及び新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	96,876	96,876
非連結子会社株式	10,000	10,000

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	6,449,655	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	5,847,034	6,316	-	-
未収入金	794,691	-	-	-
合計	13,091,381	6,316	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金預金	6,338,616	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	5,049,813	-	-	-
未収入金	1,681,508	-	-	-
合計	13,069,938	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(1年内 返済予定を含む)	127,032	117,479	66,900	46,058	24,772	30,422
社債(1年内償還予 定を含む)	20,000	10,000	-	-	-	-
リース債務(1年内 返済予定を含む)	84,531	82,611	80,601	35,135	28,556	36,894
合計	231,563	210,091	147,502	81,193	53,328	67,316

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金(1年内 返済予定を含む)	195,825	110,016	62,414	41,128	9,871	3,748
社債(1年内償還予 定を含む)	10,000	-	-	-	-	-
リース債務(1年内 返済予定を含む)	113,114	111,104	65,638	59,059	61,558	13,584
合計	318,939	221,120	128,052	100,187	71,429	17,332

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)及び当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	163,882	94,249	69,632
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	163,882	94,249	69,632
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		163,882	94,249	69,632

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 96,876千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	132,985	94,249	38,735
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	132,985	94,249	38,735
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		132,985	94,249	38,735

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 96,876千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

売却損益の合計額に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(規約型)及び退職一時金制度を設けております。

当社は、退職給付制度の一部見直しを行ない、平成23年4月1日付で適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度(規約型)へ移行しております。

当社及び連結子会社の一部が有する確定給付企業年金制度(規約型)及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	582,965千円	565,682千円
退職給付費用	75,197	77,307
退職給付の支払額	68,907	30,160
制度への拠出額	23,572	24,458
退職給付に係る負債の期末残高	565,682	588,370

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	700,455千円	730,370千円
年金資産	271,469	290,195
	428,985	440,174
非積立型制度の退職給付債務	136,696	148,196
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	565,682	588,370
	565,682	588,370
退職給付に係る負債	565,682	588,370
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	565,682	588,370

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度75,197千円 当連結会計年度77,307千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上原価の株式報酬費	3,885	4,167
一般管理費の株式報酬費	12,173	15,758

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社テノックス第1回新株予約権	株式会社テノックス第2回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社執行役員 6名	当社取締役 4名 当社執行役員 6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 71,000株	普通株式 43,000株
付与日	平成25年8月7日	平成26年8月7日
権利確定条件	対象勤務期間の職務執行を以て権利が確定する。なお当該期間内に退任した場合には、当該期間のうち当該期間開始日より退任月までの在任月数に見合う数の新株予約権について権利が確定する。	対象勤務期間の職務執行を以て権利が確定する。なお当該期間内に退任した場合には、当該期間のうち当該期間開始日より退任月までの在任月数に見合う数の新株予約権について権利が確定する。
対象勤務期間	取締役(自平成25年6月28日 至平成26年6月27日) 執行役員(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	取締役(自平成26年6月28日 至平成27年6月26日) 執行役員(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
権利行使期間	自平成25年8月8日 至平成55年8月7日	自平成26年8月8日 至平成56年8月7日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成27年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	9,000
付与	43,000
失効	-
権利確定	47,000
未確定残	5,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	62,000
権利確定	47,000
権利行使	-
失効	-
未行使残	109,000

単価情報

	権利行使	未決済残
権利行使価格 (円)	-	1
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	463

(注) 公正な評価単価は、株式会社テノックス第2回新株予約権の単価であります。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された株式会社テノックス第2回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	株式会社テノックス第2回新株予約権
株価変動性(注)1	37.457%
予想残存期間(注)2	8年
予想配当(注)3	12円/株
無リスク利子率(注)4	0.381%

(注) 1. 8年間(平成18年8月から平成26年8月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 取締役及び執行役員の予想残存期間については、当社における平均的な在任期間等をもとに算出しております。

3. 平成26年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	26,050千円	29,899千円
投資有価証券評価損の損金不算入額	56,132	50,934
退職給付に係る負債否認額	202,549	196,152
未払役員退職慰労金否認額	28,547	25,987
株式報酬費用否認額	5,723	11,683
貸倒引当金限度超過額	28,757	29,445
減損損失	99,349	90,758
完成工事補償引当金否認額	534	496
工事損失引当金否認額	12,221	702
債務保証損失引当金否認額	7,340	4,960
税務上の繰越欠損金	1,598	11,032
その他	53,888	43,907
繰延税金資産小計	522,694	495,961
評価性引当額	416,226	383,078
繰延税金資産合計	106,468	112,882
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	20,571	8,366
特別償却準備金	10,768	41,934
その他	1,079	1,744
繰延税金負債合計	32,420	52,045
繰延税金資産(負債)の純額	74,047	60,836

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	85,601千円	68,129千円
固定資産 - 繰延税金資産	13,893	25,265
固定負債 - その他	25,447	32,557

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26	0.22
住民税均等割	0.92	0.82
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.07	0.07
海外子会社の税率差異	1.80	0.55
税率変更による影響	-	2.03
所得拡大促進税制等の税額控除	-	3.53
評価性引当額	1.01	2.09
その他	1.10	0.96
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.22	33.42

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3,583千円減少し、法人税等調整額が4,437千円、その他有価証券評価差額金が853千円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴う影響はありません。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

賃貸等不動産の総額は連結総資産額に比して重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建設事業を中心に事業活動を展開しております。なお、「建設事業」、「土木建築コンサルティング全般等事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「建設事業」は、土木・建築などの基礎工事及び地盤改良工事全般に関する事業並びに建設機械のリース等の当該事業の付随事業を行っております。「土木建築コンサルティング全般等事業」は、土木建築コンサルティング全般等事業を行っております。「その他の事業」は、不動産賃貸事業等を行っております。

当社グループは、従来「建設事業」及び「土木建築コンサルティング全般等事業」の報告セグメントとしておりましたが、当社における会社組織の変更に伴い不動産部を新設したことにより、当連結会計年度より不動産賃貸事業等を「その他の事業」として追加しております。

なお、当該変更に基づく前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	建設事業	土木建築コン サルティング 全般等事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,891,882	705,314	4,387	21,601,584	-	21,601,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	20,891,882	705,314	4,387	21,601,584	-	21,601,584
セグメント利益	1,138,162	176,192	371	1,314,726	-	1,314,726
セグメント資産	9,488,863	632,934	317,305	10,439,102	5,997,440	16,436,543
その他の項目						
減価償却費	388,965	4,463	939	394,368	-	394,368
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	582,912	13,238	99,695	695,846	-	695,846

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の内部取引消去額を含めた各報告セグメントに配分していない全社資産の金額5,997,440千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	土木建築コン サルティング 全般等事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,919,823	495,249	12,737	22,427,809	-	22,427,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	21,919,823	495,249	12,737	22,427,809	-	22,427,809
セグメント利益	1,446,966	87,990	6,649	1,541,606	-	1,541,606
セグメント資産	10,530,435	556,988	313,356	11,400,781	5,509,446	16,910,227
その他の項目						
減価償却費	484,701	6,332	3,948	494,983	-	494,983
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	953,217	4,876	-	958,094	-	958,094

(注) 1 . 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の内部取引消去額を含めた各報告セグメントに配分していない全社資産の金額5,509,446千円であります。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。
- 2 . セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

当期において売上高が10%以上の特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
清水建設株	3,357,456	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）及び当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,194.30円	1,301.71円
1株当たり当期純利益金額	77.24円	124.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	76.50円	123.01円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	8,822,236	9,814,776
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	585,979	838,536
（うち新株予約権(千円)）	(16,058)	(35,983)
（うち少数株主持分(千円)）	(569,921)	(802,553)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,236,257	8,976,240
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	6,896	6,895

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	521,867	861,849
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	521,867	861,849
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,756	6,896
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	65	110
（うち新株予約権(千株)）	(65)	(110)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

子会社の異動による連結範囲の変更

当社は、平成27年4月10日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社テノックス九州（以下、「テノックス九州」）及びテノックス九州の子会社であるTENOX KYUSYU VIETNAM CO.,LTD.（以下、「TENOX KYUSYU VIETNAM」）を連結子会社から持分法適用会社に変更いたしました。

その結果、翌連結会計年度（平成27年4月1日から始まる連結会計年度）以降、同社の経営成績は連結損益計算書において持分法による投資損益として反映されます。

(1) 異動の理由

テノックス九州（直接出資比率40%）については、従来より、経営上重要な技術支援及び融資や債務保証などを行ってきたことから実質的な支配力を有するものとして連結子会社としてまいりました。平成23年12月期には、業績の悪化により債務超過に陥ったものの、当社主導で策定した中期再建計画により、経営改革に取り組んだ結果、業績は回復いたしました。今般、中期再建計画の終了をもって、新たな経営支援の必要性がなくなったことから、実質的な支配力が低下したものと判断いたしました。これにより当社の出資比率（40%）に変更はありませんが、翌連結会計年度より、連結子会社から持分法適用会社に異動するものであります。

なお、テノックス九州が90%を出資するTENOX KYUSYU VIETNAM（間接出資比率36%）につきましても合わせて持分法適用会社に異動することとなります。

(2) 異動した子会社の概要

株式会社テノックス九州

(1) 名称	株式会社テノックス九州
(2) 所在地	福岡県福岡市中央区天神四丁目1番11号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 植山 陽治
(4) 事業内容	建設事業
(5) 資本金	20百万円
(6) 設立年月日	昭和62年12月4日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)テノックス九州	第2回無担保社債	平成22.5.31	30,000 (20,000)	10,000 (10,000)	1.63	なし	平成27.5.29

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以 内(千円)	2年超3年以 内(千円)	3年超4年以 内(千円)	4年超5年以 内(千円)
10,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年内返済予定の長期借入金	127,032	195,825	1.210	-
1年内返済予定のリース債務	84,531	113,114	-	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	285,632	227,177	1.203	平成28年~32年
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	263,798	310,944	-	平成28年~32年
合計	760,995	847,062	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	110,016	62,414	41,128	9,871
リース債務	111,104	65,638	59,059	61,558

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,688,829	11,219,645	17,201,903	22,427,809
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	249,836	602,528	1,186,754	1,633,424
四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	145,303	332,205	652,363	861,849
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	21.07	48.17	94.60	124.97

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	21.07	27.10	46.42	30.38

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,615,371	5,258,973
受取手形	1,683,580	1,342,510
完成工事未収入金	2,329,166	2,340,102
売掛金	474,487	173,604
未成工事支出金	3 244,666	239,701
貯蔵品	36,559	33,936
前払費用	28,527	32,808
繰延税金資産	49,060	53,404
未収入金	2 768,193	2 1,664,115
その他	820	416
貸倒引当金	2,030	2,800
流動資産合計	11,228,404	11,136,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	263,181	275,986
減価償却累計額	110,900	118,719
建物(純額)	152,281	157,266
構築物	88,042	86,457
減価償却累計額	71,814	72,573
構築物(純額)	16,228	13,884
機械及び装置	4,621,954	4,994,749
減価償却累計額	4,196,021	4,211,229
機械及び装置(純額)	425,932	783,519
車両運搬具	995	995
減価償却累計額	526	919
車両運搬具(純額)	468	75
工具、器具及び備品	1,397,686	1,364,524
減価償却累計額	1,306,212	1,300,406
工具、器具及び備品(純額)	91,473	64,117
土地	1 694,227	1 694,227
リース資産	52,693	56,379
減価償却累計額	20,186	29,578
リース資産(純額)	32,506	26,800
有形固定資産合計	1,413,118	1,739,891
無形固定資産		
ソフトウェア	11,882	32,637
電話加入権	4,914	792
リース資産	72,083	49,113
無形固定資産合計	88,879	82,542

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	260,758	229,861
関係会社株式	54,000	54,000
出資金	110	110
破産更生債権等	3,516	6,001
長期前払費用	171	82
敷金及び保証金	62,088	64,302
会員権	11,190	10,490
長期預金	100,000	-
繰延税金資産	-	4,533
その他	1,682	1,607
貸倒引当金	10,300	16,686
投資その他の資産合計	483,217	354,302
固定資産合計	1,985,216	2,176,736
資産合計	13,213,620	13,313,511
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,419,262	116,500
工事未払金	1,217,626	1,308,712
買掛金	609,005	263,636
リース債務	33,270	34,066
未払金	132,675	125,142
未払費用	71,942	78,872
未払消費税等	8,699	215,521
未払法人税等	167,500	299,000
未成工事受入金	33,360	-
前受金	-	13,608
預り金	7,191	8,341
賞与引当金	56,400	72,600
完成工事補償引当金	1,500	1,500
工事損失引当金	31,900	-
設備関係支払手形	11,653	-
その他	14,700	11,971
流動負債合計	4,774,687	4,322,472
固定負債		
長期末払金	80,100	80,100
リース債務	76,640	45,824
退職給付引当金	428,985	440,174
繰延税金負債	17,228	-
その他	2,581	3,890
固定負債合計	605,536	569,989
負債合計	5,380,223	4,892,462

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,710,900	1,710,900
資本剰余金		
資本準備金	2,330,219	2,330,219
その他資本剰余金	16,100	16,100
資本剰余金合計	2,346,319	2,346,319
利益剰余金		
利益準備金	149,517	149,517
その他利益剰余金		
特別償却準備金	2,430	2,185
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	1,038,712	1,625,747
利益剰余金合計	3,990,660	4,577,450
自己株式	279,600	279,972
株主資本合計	7,768,279	8,354,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,060	30,368
評価・換算差額等合計	49,060	30,368
新株予約権	16,058	35,983
純資産合計	7,833,397	8,421,049
負債純資産合計	13,213,620	13,313,511

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	14,966,543	16,077,616
商品売上高	1,244,768	1,091,888
その他の事業売上高	4,387	12,737
売上高合計	16,215,700	17,182,241
売上原価		
完成工事原価	13,451,581	13,949,799
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	-
当期商品仕入高	1,081,196	896,052
合計	1,081,196	896,052
商品期末たな卸高	-	-
商品売上原価	1,081,196	896,052
その他の事業売上原価	1,859	5,722
売上原価合計	14,534,637	14,851,575
売上総利益	1,681,062	2,330,666
販売費及び一般管理費		
販売手数料	20,229	25,610
役員報酬	49,030	62,250
給料及び賞与	514,370	527,968
賞与引当金繰入額	31,200	40,600
退職給付費用	28,995	29,248
役員退職慰労引当金繰入額	3,000	-
法定福利費	87,826	94,709
株式報酬費用	12,173	15,758
福利厚生費	3,098	2,792
広告宣伝費	3,705	4,295
調査研究費	10,469	23,669
賃借料	82,143	87,832
消耗品費	21,773	13,870
旅費及び交通費	58,335	59,119
租税公課	28,402	30,404
減価償却費	41,875	44,212
支払手数料	145,640	137,585
貸倒引当金繰入額	3,410	4,655
その他	118,482	119,644
販売費及び一般管理費合計	2,125,339	2,132,228
営業利益	423,722	1,006,438

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,318	1,312
受取配当金	7,937	10,544
仕入割引	18,066	18,951
受取賃貸料	914	888
物品売却益	5,636	4,777
その他	6,457	1,359
営業外収益合計	40,331	37,834
営業外費用		
支払利息	10	129
売上割引	632	119
株式交付費	1,366	-
撤去解体費	7,901	-
営業外費用合計	9,910	249
経常利益	454,143	1,044,023
特別利益		
固定資産売却益	3 26,035	3 17,391
投資有価証券売却益	8,438	-
特別利益合計	34,473	17,391
特別損失		
固定資産処分損	4 3,204	4 6,487
貸倒引当金繰入額	-	2,500
その他	-	700
特別損失合計	3,204	9,687
税引前当期純利益	485,413	1,051,727
法人税、住民税及び事業税	166,728	368,496
法人税等調整額	30,696	13,899
法人税等合計	197,424	354,596
当期純利益	287,988	697,131

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費		5,822,575	43.3	6,270,012	44.9
. 労務費		31,827	0.2	34,038	0.2
. 外注費		4,328,409	32.2	4,491,859	32.2
. 経費 (うち人件費)		3,268,769 (537,514)	24.3 (4.0)	3,153,888 (560,156)	22.6 (4.0)
完成工事原価		13,451,581	100.0	13,949,799	100.0

(注) 1. 原価計算の方法

個別原価計算の方法により、工事ごとに原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素別に分類集計しております。

2. 労務費に記載した金額は、直接施工要員を当社は雇用しておらず、工事ごとに現場作業員を外注契約しているため、その直接労務費(非常勤者)を集計しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,710,900	2,330,219	-	2,330,219	149,517	-	2,800,000	819,844	3,769,362
当期変動額									
特別償却準備金の積立						2,430		2,430	-
剰余金の配当								66,690	66,690
当期純利益								287,988	287,988
自己株式の取得									
自己株式の処分			16,100	16,100					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	16,100	16,100	-	2,430	-	218,868	221,298
当期末残高	1,710,900	2,330,219	16,100	2,346,319	149,517	2,430	2,800,000	1,038,712	3,990,660

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	359,069	7,451,412	18,286	18,286	-	7,469,699
当期変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
剰余金の配当		66,690				66,690
当期純利益		287,988				287,988
自己株式の取得	1,031	1,031				1,031
自己株式の処分	80,500	96,600				96,600
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			30,773	30,773	16,058	46,831
当期変動額合計	79,468	316,867	30,773	30,773	16,058	363,698
当期末残高	279,600	7,768,279	49,060	49,060	16,058	7,833,397

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,710,900	2,330,219	16,100	2,346,319	149,517	2,430	2,800,000	1,038,712	3,990,660
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						244		244	-
剰余金の配当								110,341	110,341
当期純利益								697,131	697,131
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	244	-	587,034	586,790
当期末残高	1,710,900	2,330,219	16,100	2,346,319	149,517	2,185	2,800,000	1,625,747	4,577,450

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	279,600	7,768,279	49,060	49,060	16,058	7,833,397
当期変動額						
特別償却準備金の取崩		-				-
剰余金の配当		110,341				110,341
当期純利益		697,131				697,131
自己株式の取得	371	371				371
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			18,691	18,691	19,925	1,233
当期変動額合計	371	586,418	18,691	18,691	19,925	587,651
当期末残高	279,972	8,354,697	30,368	30,368	35,983	8,421,049

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、補償工事費の完成工事高に対する実績率により、将来の見積補償額を計上しております。

(4) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持ち工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事については、その損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、パイル工事は杭の打設本数を基準とした杭施工進捗率、地盤改良工事は掘削量を基準とした地盤改良施工進捗率による方法）、その他の工事については工事完成基準によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

従来、不動産賃貸収入、不動産賃貸原価については「営業外収益」及び「販売費及び一般管理費」の区分に計上しておりましたが、当事業年度より「売上高」、「売上原価」の区分に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、当社における会社組織の変更に伴い不動産部を新設したことにより、当事業年度より不動産賃貸事業等を「その他の事業」としてセグメント情報における報告セグメントへ追加したことに伴い、事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」4,354千円、「その他」32千円は、「その他の事業売上高」4,387千円に、「販売費及び一般管理費」に表示していた「租税公課」984千円、「減価償却費」656千円、「支払手数料」217千円は、「その他の事業売上原価」1,859千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
土地	473,250千円	473,250千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
工事未払金	183,117千円	76,982千円

2 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未収入金	725,297千円	1,638,093千円

- 3 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
未成工事支出金	12,809千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	31,900千円	- 千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	10,469千円	23,669千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	26,035千円	14,919千円
工具、器具及び備品	-	2,471
計	26,035	17,391

4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	556千円	120千円
構築物	-	739
機械及び装置	2,197	-
工具、器具及び備品	451	1,505
電話加入権	-	4,122
計	3,204	6,487

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,025,026	2,739	230,000	797,765
合計	1,025,026	2,739	230,000	797,765

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,739株の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,739株

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少230,000株の内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 230,000株

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式 (注)	797,765	592	-	798,357
合計	797,765	592	-	798,357

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加592株の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 592株

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式54,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式54,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	20,100千円	24,030千円
投資有価証券評価損の損金不算入額	56,132	50,934
退職給付引当金否認額	152,890	142,530
未払役員退職慰労金否認額	28,547	25,987
株式報酬費用否認額	5,723	11,683
貸倒引当金限度超過額	942	2,294
減損損失	74,857	67,924
完成工事補償引当金否認額	534	496
工事損失引当金否認額	11,369	-
その他	22,268	33,858
繰延税金資産小計	373,367	359,741
評価性引当額	319,617	292,386
繰延税金資産合計	53,749	67,354
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	20,571	8,366
特別償却準備金	1,345	1,050
繰延税金負債合計	21,917	9,417
繰延税金資産(負債)の純額	31,832	57,937

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.73	0.32
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.42	0.24
住民税均等割	2.47	1.16
税率変更による影響	-	3.24
所得拡大促進税制等の税額控除	-	3.67
評価性引当額	0.38	2.59
その他	0.25	0.14
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.67	33.72

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,212千円減少し、法人税等調整額が5,065千円、その他有価証券評価差額金が853千円、それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,133.55円	1,215.98円
1株当たり純当期利益金額	42.63円	101.09円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	42.22円	99.50円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,833,397	8,421,049
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	16,058	35,983
(うち新株予約権(千円))	(16,058)	(35,983)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,817,339	8,385,066
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	6,896	6,895

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	287,988	697,131
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	287,988	697,131
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,756	6,896
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	65	110
(うち新株予約権(千株))	(65)	(110)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回 第11種優先株式	200,000	96,876
	大洋基礎工業(株)	100,000	76,700	
	東京海上ホールディングス(株)	7,245	32,881	
	(株)みずほフィナンシャルグループ	47,180	9,959	
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,830	8,420	
	三井住友トラスト・ホールディングス(株)	10,000	4,955	
	ジャパンバイル(株)	100	68	
	小計	366,355	229,861	
計		366,355	229,861	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	263,181	14,015	1,210	275,986	118,719	9,029	157,266
構築物	88,042	-	1,585	86,457	72,573	1,604	13,884
機械及び装置	4,621,954	561,284	188,489	4,994,749	4,211,229	203,697	783,519
車両運搬具	995	-	-	995	919	392	75
工具、器具及び備品	1,397,686	36,644	69,806	1,364,524	1,300,406	62,233	64,117
土地	694,227	-	-	694,227	-	-	694,227
リース資産	52,693	3,686	-	56,379	29,578	9,392	26,800
有形固定資産計	7,118,780	615,630	261,091	7,473,319	5,733,427	286,350	1,739,891
無形固定資産							
ソフトウェア	102,239	26,940	-	129,180	96,543	6,185	32,637
電話加入権	4,914	-	4,122	792	-	-	792
リース資産	114,850	-	-	114,850	65,736	22,970	49,113
無形固定資産計	222,004	26,940	4,122	244,822	162,280	29,155	82,542
長期前払費用	29,270	-	-	29,270	29,187	89	82

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増加内容	
機械及び装置	地盤改良工事用設備	414,165千円
	パイル工事用設備	146,143千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	減少内容	
機械及び装置	地盤改良工事用設備	188,489千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	12,330	9,550	-	2,394	19,486
賞与引当金	56,400	72,600	56,400	-	72,600
完成工事補償引当金	1,500	1,500	1,341	158	1,500
工事損失引当金	31,900	-	31,900	-	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち1,800千円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、594千円は、貸倒懸念債権等特定の債権の回収等による取崩額であります。

2. 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)の158千円は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.pronexus.co.jp/koukoku/1905/1905.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第44期)(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)平成26年6月27日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月27日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

(第45期第1四半期)(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)平成26年8月8日関東財務局長に提出

(第45期第2四半期)(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)平成26年11月10日関東財務局長に提出

(第45期第3四半期)(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)平成27年2月9日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(議決権行使結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

株式会社テノックス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 和充 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テノックスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テノックス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社テクノックスの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社テクノックスが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

株式会社テクノックス

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小尾 淳一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 和充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノックスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社テクノックスの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。